

(保健福祉部)						
事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
1福祉マンパワー確保対策事業費	385,939	5,340		1,618	378,981	福祉マンパワーの養成・確保に要する経費 1 福祉人材センター運営委託事業費 42,760千円 ・委託先 (福)栃木県社会福祉協議会 2 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 339,445千円 3 介護福祉士等養成施設運営費補助金等 2,559千円 4 外国人介護福祉士候補者就労支援対策費 1,175千円 ・補助対象 外国人介護福祉士候補者受入施設 ・補助率 定額(国 10/10)
2福祉・介護人材緊急確保対策事業費	302,942	98		302,746	98	障害者自立支援対策臨時特例基金を活用した福祉・介護人材の確保等の緊急対策に要する経費 ・実施期間 平成21～23年度 1 企画委員会運営事業費 196千円 2 進路選択学生等支援事業費 17,900千円 3 潜在的有資格者等養成支援事業費 52,416千円 4 複数事業所連携事業費 9,297千円 5 職場体験事業費 116,476千円 6 福祉・介護人材マッチング支援事業費 67,157千円 7 キャリア形成訪問指導事業費 39,500千円
3とちぎ健康の森運営費	443,117			33,075	410,042	とちぎ健康づくりセンター及びとちぎ生きがいくくりセンターの管理運営に要する経費 1 指定管理業務委託費 438,755千円 ・委託先 (福)とちぎ健康福祉協会 2 設備等整備費 4,362千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
4在宅医療推進事業費	26,319 (6,099)	16,616		6,099 (6,099)	3,604	<p>地域における連携ネットワークの構築等による在宅医療の充実に要する経費</p> <p>1 在宅医療推進事業費 8,759千円</p> <p>(1)在宅医療推進協議会設置事業費 775千円</p> <p>(2)在宅医療実態調査事業費 (6,099千円)</p> <p>(3)在宅医療に関する普及啓発事業費 1,885千円</p> <p>2 在宅医療地域連携体制構築事業費 17,560千円</p> <p>(1)統一パス整備促進事業費 3,560千円</p> <p>(2)広域対応訪問看護ネットワークセンター事業費 14,000千円</p> <p>(予算額の括弧書きは緊急雇用分で内数)</p>
5看護職員等確保対策事業費	381,426	141,675		40,000	199,751	<p>1 看護師等養成対策事業費 246,765千円</p> <p>(1)看護師等養成所運営費補助金 191,089千円</p> <p>ア国庫補助事業 153,673千円</p> <p>・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2)</p> <p>イ県単事業 (公的病院看護師等養成所分) 15,108千円</p> <p>ウ県単事業 (県内定着促進分) 22,308千円</p> <p>・補助基準額 国庫補助基準額×県内定着率に応じた乗率(0.8~1.3)</p> <p>(2)看護職員修学資金貸付金 52,416千円</p> <p>(3)実習指導者講習会委託事業費 3,260千円</p> <p>2 離職防止・資質向上対策事業費 109,588千円</p> <p>(1)病院内保育所運営費補助金 78,707千円</p> <p>ア国庫補助事業 67,091千円</p> <p>・補助率 2/3 (国 1/3、県 1/3)</p> <p>イ県単事業 11,616千円</p> <p>・補助率 1/3</p> <p>(2)新人看護職員研修事業費 23,691千円</p> <p>ア新人看護職員応援研修事業費 2,749千円</p> <p>イ新人看護職員研修事業費補助金 20,942千円</p> <p>(3)研修事業等 7,190千円</p> <p>3 再就業促進対策事業費等 25,073千円</p> <p>(1)看護職員再就業支援対策費 9,718千円</p>

						(2)再就業促進費 12,836千円 (3)助産師再就業支援貸付金 200千円 ※助産師再就業支援研修は地域医療再生基金事業費で実施 (4)外国人看護師候補者就労支援対策費 2,319千円 ・補助対象 外国人看護師候補者受入施設 ・補助率 定額(国 10/10)
(緊急雇用) 〔介護人材育成〕 雇用促進事業費	(652,082)			(652,082)		緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した「働きながら資格をとる」介護雇用プログラムの実施に要する経費 ・委託先 介護保険事業者及び障害福祉サービス事業者 ・雇用予定者数 182人
6県社会福祉協議会 育成費	106,623	16,443			90,180	(福)栃木県社会福祉協議会の事業に対する助成 1 地域福祉推進指導費補助金 72,515千円 2 生活福祉資金貸付事業推進費補助金 23,885千円 3 運営適正化委員会設置運営事業費補助金 9,003千円 4 栃木県民福祉のつどい開催費補助金等 1,220千円
7地域福祉総合推進 事業費	15,967	1,709		2,838	11,420	地域福祉の総合的な推進を図るための事業の実施に対する助成等 1 地域福祉等推進特別支援事業費(県実施分) 1,614千円 2 地域福祉後見促進支援事業費等 2,502千円 3 福祉サービス第三者評価推進事業費(一般分) 9,786千円 ・実施主体 (福)栃木県社会福祉協議会 4 いのちの電話相談員養成事業費 2,065千円
8地域生活定着支援 事業費	17,000	17,000				福祉的な支援を必要とする刑務所出所者等の社会復帰を支援する「栃木県地域生活定着支援センター」の運営に要する経費
9社会福祉施設振興 指導費	11,551			3,450	8,101	社会福祉施設の施設整備に対する助成等 1 福祉施設経営指導事業費補助金等 5,551千円 2 社会福祉施設整備費補助金 6,000千円 ・補助率 1/2 ・限度額 3,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
10福祉ボランティア活動推進事業費	29,672	1,397		380	27,895	福祉活動への住民の主体的な参加を促進するための経費に対する助成等 1 福祉ボランティア活動推進事業費補助金 26,878千円 ・実施主体 (福) 栃木県社会福祉協議会 2 ボランティア振興事業費補助金 2,794千円 ・実施主体 (福) 栃木県社会福祉協議会
11日常生活自立支援事業費	82,381	41,190			41,191	認知症高齢者等に対する権利侵害を防止し、必要な支援を行うための「とちぎ権利擁護センター」に対する助成 ・実施主体 (福) 栃木県社会福祉協議会 ・事業内容 認知症高齢者、知的障害者等に対する日常的金銭管理サービス、日常生活支援サービスの提供等
12ひとにやさしいまちづくり推進事業費	8,737			1,890	6,847	ひとにやさしいまちづくり条例の普及啓発、県有施設の条例適合化推進のための改修等に要する経費 1 普及啓発費等 1,222千円 2 ひとにやさしい県有施設整備費 6,600千円 3 「おもいやり駐車スペース」つぎつぎ事業費 915千円
13生活保護費	3,439,551	2,284,862			1,154,689	生活保護法に基づく保護等に要する経費 1 生活保護扶助費 3,392,821千円 2 保護施設分 22,838千円 3 中国残留邦人生活支援給付金 23,892千円
14緊急住まい対策事業費	846,202			846,202		緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した離職者に対する住宅手当の給付及び就労支援等に要する経費 1 緊急住まい対策事業費 846,022千円 ・事業主体 県・市町村等 ・事業費 県 18,149千円、市町村等 827,873千円 ※市町村等へは補助金を交付(補助率10/10) ・事業期間 平成22~23年度 2 緊急住まい対策推進事業費 180千円

(緊急雇用) 〔メディカルクラーク〕 人材育成事業費	(172,356)			(172,356)		緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した病院勤務医の事務負担軽減を図るための医師事務作業補助者の育成に要する経費 ・委託先 県内輪番制病院等 ・雇用予定者数 53人
15救急医療対策費	1,868,399	618,697		445,764	803,938	1 第一次救急医療対策費 1,031千円 (1) 初期救急医療施設勤務医師研修事業費 494千円 (2) 救急医療普及啓発事業 537千円 2 第二次救急医療対策費 234,141千円 (1) 病院群輪番制病院運営費補助金 131,100千円 ・補助対象 宇都宮市外9市(広域含む)(10救急医療圏) (2) 救急救命士病院実習受入促進事業費 8,214千円 (3) 救急勤務医支援事業費 94,827千円 ・補助対象 救急告示医療機関 ・補助率 国 1/3 3 第三次救急医療対策費等 1,250,978千円 (1) 救命救急センター運営費補助金等 629,057千円 (2) 救命救急センター設備整備資金貸付金 400,000千円 (3) ドクターヘリ運航事業費 221,921千円 4 小児救急医療対策費 175,125千円 5 救急医療施設等整備費 134,115千円 (1) 病院群輪番制病院設備整備費補助金 64,136千円 ・補助対象 宇都宮市(宇都宮社会保険病院)、芳賀広域(芳賀赤十字病院)、栃木市(獨協医科大学病院)、塩谷広域(国際医療福祉大学塩谷病院、黒須病院)、足利市(佐野厚生総合病院) ・補助率 2/3(国 1/3、県 1/3) (2) 救命救急センター等設備整備費補助金 6,309千円 ・補助率 2/3(国 1/3、県 1/3) (3) 小児医療施設設備整備費補助金 40,236千円 ・補助対象 自治医科大学附属病院、獨協医科大学病院、済生会宇都宮病院、芳賀赤十字病院、佐野厚生総合病院、国際医療福祉大学病院 ・補助率 2/3(国 1/3、県 1/3) (4) 周産期医療施設設備整備費補助金 23,434千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 自治医科大学附属病院、獨協医科大学病院、済生会宇都宮病院、芳賀赤十字病院、佐野厚生総合病院、国際医療福祉大学病院 ・補助率 2/3 (国 1/3、県 1/3) 6 救急医療情報システム整備費 69,635千円 7 救急医療対策推進費 1,021千円 8 外国人医療対策費 1,500千円 9 災害医療対策費 853千円
16小児救急医療対策費 (再掲)	175,125	51,081			124,044	<p>小児救急医療体制の充実・強化に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 小児休日・夜間急患センター等運営事業費補助金 63,576千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 市町村等 2 小児救急拠点病院運営事業費補助金 100,884千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 市町村等 3 小児科診療医師研修事業費 494千円 4 小児救急電話相談事業費 8,891千円 5 小児救急啓発事業費 1,280千円
17地域医療緊急確保 対策事業費	297,672	86,347		50,454	160,871	<p>地域医療体制の緊急確保に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 医療対策協議会運営経費 454千円 2 医師確保支援事業費 222,418千円 3 緊急分娩体制整備事業費 74,800千円
18医師確保支援事業費 (再掲)	222,418	34,014		50,000	138,404	<p>県内の公的病院等の医師確保対策に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 医学生修学資金貸付金 89,000千円 2 専門研修医研修資金貸付金 3,600千円 3 臨床研修合同説明会事業費 2,904千円 4 女性医師臨床復帰支援事業費 4,014千円

						5 女性医師等就労環境改善事業費 30,000千円 6 寄附講座設置事業費 50,000千円 7 栃木県ドクターバンク ※23年度は県費負担を要しない。 8 緊急医師確保対策費（自治医科大学地域枠確保負担分） 42,900千円
19自治医科大学運営費 負担金 (一部再掲)	169,900				169,900	地域医療を担う医師を養成する自治医科大学の運営費に対する負担金 1 都道府県均等負担分 127,000千円 2 地域枠確保負担分 42,900千円
20とちぎ安心医療基金 事業費 (一部再掲)	580,581	35,222		545,359		寄附金を活用した救急医療体制の充実に要する経費 1 基金積立金 449,595千円 (1) 寄附金 449,000千円 (2) 基金利子 595千円 2 基金活用事業費 130,986千円 (1) 寄附講座設置事業費 50,000千円 (2) 救急医療機関設備整備助成費 70,445千円 (3) ドクターヘリランデブーポイント整備助成費 9,807千円 ・事業主体 市町村等 ・補助率 県(基金) 2/3 (4) ドクターヘリ相互応援体制整備助成費等 734千円
21周産期医療対策費	448,810	256,738			192,072	周産期医療体制の確保に要する経費 1 総合周産期母子医療センター運営費補助金 276,520千円 ・補助対象 自治医科大学附属病院、獨協医科大学病院 2 地域周産期医療機関運営費補助金 164,191千円 ・補助対象 地域周産期医療機関 ・補助対象額 基準額と実収支差の少ない方の額 ・補助率 国 1/3 3 新生児医療担当医確保事業費 4,898千円 ・補助基準額 10千円（新生児入院1人につき） ・補助率 国 1/3 4 周産期医療システム整備費 3,201千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
22大田原赤十字病院整備助成費	3,683,463	120,916		2,316,630	1,245,917	1 大田原赤十字病院整備事業費補助金 1,125,000千円 2 公的医療機関等整備資金貸付金（施設整備資金貸付金） 1,125,000千円 ・貸付期間 15年以内（据置1年） ・貸付利率 無利子 3 医療施設耐震化臨時特例基金事業費 1,191,630千円 4 国庫補助事業費（設備整備） 241,833千円 [事業概要] ・整備地 大田原市中田原工業団地内 ・病床数 460床 ・総事業費 167億円 ・供用開始 平成24年7月予定
23医療施設耐震化臨時特例基金事業費（一部再掲）	1,989,223			1,989,223		医療施設耐震化臨時特例基金を活用した災害拠点病院等の耐震化等に対する助成 ・実施期間 平成21～23年度（延長可） 1 基金活用事業費 1,974,962千円 ・補助対象 大田原赤十字病院、上都賀総合病院、西方病院 2 基金積立金 14,261千円
24公的医療機関等整備資金貸付金（一部再掲）	4,976,500			4,976,500		1 施設整備資金貸付金 4,954,100千円 ・融資対象 芳賀赤十字病院、大田原赤十字病院、足利赤十字病院、佐野厚生総合病院、日光市民病院、栃木県医師会塩原温泉病院 2 設備整備資金貸付金 22,400千円 ・融資対象 下都賀総合病院
25へき地医療対策費	96,909	57,241			39,668	1 へき地巡回診療費 3,181千円 ・一般巡回診療（1地区 24回） ・歯科巡回診療（3地区 25回） 2 へき地診療所運営費補助金 38,000千円 ・補助対象 湯西川診療所（日光市）、小来川診療所（日光市）、奥日光診療所（日光市）、三依診療所（日光市）（国 2/3、県 1/3）

						<p>3 へき地医療拠点病院運営費補助金 42,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 大田原赤十字病院、芳賀赤十字病院、上都賀総合病院、那須南病院、佐野市民病院、日光市民病院 (国 1/2、県 1/2) <p>4 へき地医療支援機構運営事業費 238千円</p> <p>5 へき地医療拠点病院等設備整備費補助金 13,490千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 芳賀赤十字病院 (国 1/2、県 1/2) 小来川診療所 (日光市)、氷室診療所 (佐野市) (国 1/2)
26とちぎ子ども医療センター事業費	883,000			883,000		<p>とちぎ子ども医療センターの運営に対する助成</p> <p>1 自治医科大学とちぎ子ども医療センター 787,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病床数 135床 (うち増床48床) <p>2 獨協医科大学とちぎ子ども医療センター 96,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病床数 77床 (うち増床6床)
27地域医療再生基金事業費	355,691			355,691		<p>地域医療再生基金を活用した地域における医療課題の解決に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 県及び医療機関等 ・実施期間 平成21～25年度 <p>1 基金活用事業費 340,620千円</p> <p>(1) 医師確保対策事業費 277,200千円</p> <p>ア 医師養成事業 40,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸与対象 獨協医科大学に設置した地域枠入学者 ・貸与人数 10人 <p>イ 医師研修プログラム構築事業等 5,000千円</p> <p>ウ 寄附講座設置事業 212,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置数 自治医科大学 1講座 (地域医療) 獨協医科大学 3講座 (救急医療、医師養成、地域医療) ・設置期間 4年間 <p>エ 女性医師支援センター設置運営事業 3,500千円</p> <p>オ 勤務環境改善支援事業 15,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 連続勤務解消のための代替医師の確保等に係る経費 <p>カ メディカルクラーク教育プログラム開発支援事業 1,000千円</p> <p>キ 医師確保コーディネーター活動支援事業等 200千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(2) 看護師等確保対策事業費 40,592千円 ア 看護師短時間正職員制度導入促進事業 15,000千円 イ 看護教員養成講習会開催事業 6,000千円 ウ 看護学生等支援事業 3,500千円 エ 訪問看護推進事業 300千円 オ 助産師養成施設修業派遣支援事業 12,000千円 カ 助産師再就業促進事業等 3,792千円 (3) 医療提供体制整備事業費 8,994千円 ア 医療機能分化促進事業 7,000千円 イ 休日夜間急患センター医療従事者研修支援事業 494千円 ウ ドクターヘリ要員研修支援事業 1,500千円 (4) 医療連携推進事業費 800千円 ・ 医療連携検討促進会議（仮称）開催事業 (5) 県民協働事業費 13,034千円 ア 医療機関等対話促進事業等 8,800千円 イ 県民協働推進事業 3,300千円 ウ 地域医療再生コンソーシアム運営事業 934千円 2 基金積立金 15,071千円
28病院事業会計負担金	4,008,170			5	4,008,165	1 岡本台病院事業会計負担金 650,758千円 (1) 収益的収支に対する負担金 548,493千円 (2) 資本的収支に対する負担金 102,265千円 2 がんセンター事業会計負担金 2,330,294千円 (1) 収益的収支に対する負担金 1,760,971千円 (2) 資本的収支に対する負担金 569,323千円 3 とちぎリハビリテーションセンター事業会計負担金 1,027,118千円 (1) 収益的収支に対する負担金 801,243千円 (2) 資本的収支に対する負担金 225,875千円

29介護保険推進事業費 (一部再掲)	15,995,671 (4,210)	45,454		241,170 (4,210)	15,709,047	介護保険制度の円滑な推進に要する経費 1 介護給付費法定負担金 15,668,156千円 2 介護保険財政安定化基金積立金 8,783千円 3 低所得者等利用者負担対策費 14,986千円 4 介護保険制度推進事業費 53,889千円 (1)介護保険人材育成事業費 2,893千円 (2)介護サービスの質の向上推進事業費 45,632千円 (3)介護保険審査会設置運営費等 5,364千円 5 介護予防市町村総合支援事業費 1,100千円 6 高齢者地域支え合いネットワーク推進事業費 226,985千円 (1)地域支え合い体制づくり事業費 226,000千円 (2)地域包括支援センター職員研修事業費 985千円 7 広域対応訪問看護ネットワークセンター事業費 14,000千円 8 介護保険事業支援計画策定等事業費 7,772千円 (4,210千円) (予算額の括弧書きは緊急雇用分で内数)
30地域支援事業交付金	486,450				486,450	地域支援事業を実施する市町村に対する交付金 1 介護予防事業 115,821千円 2 包括的支援事業等 370,629千円
31認知症総合対策推進事業費	34,290	23,565			10,725	認知症対策の推進等に要する経費 1 認知症対策推進事業費 8,073千円 (1)認知症疾患医療センター運営事業費 5,100千円 (2)認知症地域医療支援事業費 2,116千円 (3)認知症対策推進会議運営事業費 857千円 2 認知症介護研修事業費 6,869千円 3 認知症理解普及促進事業費 412千円 4 高齢者権利擁護等推進事業費 936千円 5 認知症地域ケア推進事業費 18,000千円
32介護研修センター事業費	39,178			9,355	29,823	介護知識・技術及び福祉用具の普及を図るための介護研修センターの運営に要する経費 ・県内3箇所(県央、県南、県北)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
33老人保健福祉施設整備助成費	631,800		631,000		800	老人保健福祉施設整備に対する助成 ・補助対象 特別養護老人ホーム（創設1箇所、増床140床） ・補助率 定額
34介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費	3,042,278			3,042,278		介護職員処遇改善等臨時特例基金を活用した介護職員の処遇改善、介護施設の開設準備経費に対する助成 ・実施期間 平成21～23年度 1 基金活用事業費 3,033,218千円 （1）介護職員処遇改善事業費 2,160,423千円 ・事業主体 社会福祉法人等 （2）開設準備経費助成特別対策事業費 872,795千円 ・事業主体 市町村及び社会福祉法人等 2 基金積立金 9,060千円
35介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費（一部再掲）	5,406,534			5,406,534		介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用した介護施設等の緊急整備等に対する助成及び地域支え合い体制の整備促進に要する経費 ・実施期間 平成21～23年度 1 基金活用事業費 5,394,084千円 （1）介護基盤緊急整備特別対策事業費 4,495,000千円 ・事業主体 市町村 （2）既存施設スプリンクラー等整備特別対策事業費 547,175千円 ・事業主体 市町村及び社会福祉法人等 （3）認知症高齢者グループホーム等防災改修等特別対策事業費 65,909千円 ・事業主体 市町村 （4）既存特別養護老人ホーム等ユニット化支援事業費 60,000千円 ・事業主体 社会福祉法人等 （5）地域支え合い体制づくり事業費 226,000千円 ・事業主体 県及び市町村等 2 基金積立金 12,450千円

36全国健康福祉祭 とちぎ大会開催 事業費	3,563				3,563	平成26年度に本県で開催予定の第27回全国健康福祉祭（ねんりんピック）の開催準備に要する経費 ・事業内容 基本構想策定、テーマ募集、開催市町及び競技種目決定等
37はつらつシルバー 支援事業費	31,406			9,482	21,924	高齢者の生きがいがづくりのための各種事業の実施に要する経費 1 明るい長寿社会づくり推進機構事業費補助金 1,421千円 2 はつらつとちぎ21推進事業費 29,985千円 (1)生きがい推進員運営事業費 271千円 (2)ねんりんピックとちぎ開催事業費 21,293千円 (3)全国健康福祉祭派遣事業費 8,421千円
38生きがい対策事業費	63,873	23,236		2,100	38,537	高齢者の生きがいがづくり、社会活動への参加の促進に寄与する老人クラブ、シルバー人材センターに対する助成等 1 老人クラブ支援事業費 46,673千円 (1)老人クラブ助成事業費 38,114千円 (2)栃木県老人クラブ連合会活動推進事業費等 8,559千円 2 シルバー人材センター支援事業費 17,200千円 (1)シルバー人材センター推進事業費 2,100千円 (2)シルバー人材センター連合事業費等 15,100千円
39軽費老人ホーム運営 助成費	371,688				371,688	軽費老人ホームの運営に対する助成 ・A型 2箇所（定員100人） ・ケアハウス 12箇所（定員473人）
40療養病床転換助成費	35,000	12,962		15,555	6,483	医療療養病床を介護保険施設等に転換する際に必要となる建物改修等に対する助成 ・療養病床転換予定数 70床 ・補助率 定額（国 10/27、医療保険者 12/27、県 5/27）
41生活習慣病予防 対策費 （一部再掲）	9,865	887		2,000	6,978	1 生活習慣病医療連携支援事業費 9,208千円 2 生活習慣病重症化防止啓発事業費 277千円 3 生活習慣病医療事業事務費 380千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
42がん総合対策費 (一部再掲)	102,158	43,997		4,000	54,161	1 がん対策推進体制整備費 471千円 2 地域がん登録事業費 10,112千円 3 がん検診従事者資質向上事業費 900千円 4 がん診療連携拠点病院整備事業費 88,000千円 ・補助率 国指定：10/10 (国 1/2、県 1/2) 県指定：1/2 (県) 5 緩和ケア研修事業費 1,000千円 6 在宅療養支援環境整備事業費 1,675千円
43とちぎ健康21 プラン推進事業費	5,822	2,384			3,438	本県の総合的な健康づくりの指針である「とちぎ健康21プラン」の普及・推進に要する経費 1 とちぎ健康21プラン推進体制整備事業費 2,410千円 2 喫煙対策事業費 509千円 3 2万人で、1人100人健康づくり普及運動事業費 2,336千円 4 健康づくり推進事業事務費 567千円
44感染症対策費	18,262	7,466		10,135	661	1 感染症対策協議会等開催費 224千円 2 発生動向調査事業費 10,999千円 3 動物由来感染症予防体制確立事業費 1,325千円 4 感染症患者対応費 1,801千円 5 予防接種センター事業費 2,788千円 6 感染症対策事業事務費 1,125千円
45新型インフルエンザ 対策推進事業費	174,509	5,167			169,342	1 新型インフルエンザ対策専門委員会運営費 339千円 2 新型インフルエンザ医療対応費 163,899千円 (1) 調査・検査体制整備費 27,133千円 (2) 医療体制整備費 136,166千円 ア 発熱相談体制整備費 558千円 イ 発熱外来診療体制整備費 132,638千円 ウ 患者等搬送体制整備費 2,970千円

						(3) 治療薬備蓄・流通等対策費 600千円 ア 栃木県抗インフルエンザウイルス薬対策委員会運営費 100千円 イ 抗インフルエンザウイルス薬流通費 500千円 3 新型インフルエンザ社会対応費 9,047千円 (1) 新型インフルエンザ対策地域連絡協議会運営費 3,507千円 (2) リスクコミュニケーション推進費 5,540千円 ア 新型インフルエンザ対策普及啓発推進費 850千円 イ 新型インフルエンザ情報提供推進費 4,690千円 4 野生鳥類等サーベイランス費 1,224千円 野生鳥類の鳥インフルエンザの継続的監視に要する経費
46子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金事業費	1,373,470			1,373,470		子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金を活用した子宮頸がん等ワクチンの接種費用に対する助成 ・実施期間 平成22～23年度 1 基金活用事業費 1,370,734千円 ・実施主体 市町村 ・補助率 1/2 2 基金積立金 2,736千円
47歯及び口腔の健康づくり推進事業費	4,269 (2,866)			2,866 (2,866)	1,403	「栃木県民の歯及び口腔の健康づくり推進条例」に基づく歯及び口腔の健康づくりの推進に要する経費 1 基本計画策定費等 1,103千円 2 普及啓発事業費 300千円 3 歯科保健に関する実態調査費 (2,866千円) (予算額の括弧書きは緊急雇用分で内数)
48エイズ・性感染症等予防対策費	10,450	5,225		500	4,725	後天性免疫不全症候群（エイズ）、性感染症等の予防対策に要する経費 1 エイズ・性感染症等に関する知識の普及啓発 829千円 2 検査体制の充実 7,881千円 3 医療体制の充実 1,740千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
49肝炎対策事業費	289,045	144,149			144,896	肝炎の治療、検査等の対策に要する経費 1 肝炎治療支援事業費 278,228千円 (1) 医療費助成費 274,998千円 (2) 審査支払事務委託費等 3,230千円 2 肝炎ウイルス検査事業費 920千円 3 医療体制等推進費 9,897千円 (1) 普及啓発費等 1,241千円 (2) 肝疾患診療連携拠点病院事業費 8,656千円
50在宅難病患者等家族支援事業費	57,121	8,832		10,520	37,769	在宅重症難病患者及びその家族の負担軽減に資する介助人の派遣、入院施設の確保等に要する経費 1 難病患者在宅介護支援事業費 31,538千円 (1) 一時入院支援事業費 17,365千円 (2) 介助人派遣事業費 14,173千円 2 小児慢性特定疾患患者訪問看護事業費 561千円 3 重症難病患者入院施設確保事業費 12,525千円 4 療育センター費（レスパイトケア対応分） 12,497千円
51障害者自立支援関係経費	5,272,377 (3,000)	2,570		3,000 (3,000)	5,266,807	市町村が障害者自立支援法に基づき実施する事業に対する助成等 1 障害福祉サービス費 4,899,116千円 (1) 介護給付・訓練等給付費負担金 4,890,337千円 (2) 療養介護医療費 4,005千円 (3) サービス利用計画作成費 1,459千円 (4) 障害福祉サービス措置費 3,315千円 2 補装具費 99,333千円 3 市町村地域生活支援事業費 263,600千円 4 自立支援制度推進事業費 10,328千円 (1) 障害福祉計画策定費 3,646千円 (3,000千円) (2) 障害者ケアマネジメント推進事業費 4,430千円

						(3) 不服審査会設置運営事業費等 (予算額の括弧書きは緊急雇用分で内数)	2,252千円
52障害者相談支援事業費	54,889	15,736		107	39,046	地域生活を営む障害者の相談支援等に要する経費 1 障害者更生相談所費等 2 障害者相談支援アドバイザー事業費 3 発達障害者支援センター費	23,460千円 21,693千円 9,736千円
53障害者就労支援事業費	49,018	22,221			26,797	障害者の就労促進を図るために必要な体制整備に要する経費 1 障害者就業・生活支援センター費 2 とちぎセルフセンター運営事業費 3 障害者工賃倍増5か年計画支援事業費 (1)メンター派遣事業費 (2)官公需・企業発注促進事業費 (3)「至福のお届け」出展事業費	40,992千円 5,820千円 2,206千円 578千円 384千円 1,244千円
54障害者スポーツ・文化振興費	27,075	10,913			16,162	障害者の社会参加を促進するためのスポーツの振興及び文化活動への参加促進に要する経費 1 第7回栃木県障害者スポーツ大会開催事業費 2 障害者スポーツ指導員養成事業費 3 第11回全国障害者スポーツ大会派遣事業費 4 障害者スポーツ国際大会支援事業費 5 栃木県障害者文化祭開催事業費	11,978千円 1,507千円 10,051千円 20千円 3,519千円
55障害者社会参加促進事業費	103,803	48,235			55,568	在宅の障害者の社会参加を促進するための各種助成に要する経費 1 障害者社会参加総合推進事業費 2 視聴覚障害者情報提供施設運営費 3 社会参加活動助成事業費	32,857千円 61,406千円 9,540千円
56高次脳機能障害支援事業費	4,357	2,178			2,179	高次脳機能障害者に対する支援体制の整備等に要する経費 1 支援拠点機関運営費 2 支援体制整備費 3 相談支援事業費 4 研修事業費 5 普及・啓発事業費	615千円 1,131千円 620千円 1,187千円 804千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
57障害者福祉施設整備助成費	128,692	65,794	29,000	30,000	3,898	<p>障害者福祉施設の整備に対する助成等</p> <p>1 障害福祉サービス提供施設整備事業費 85,942千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 創設1箇所 ・補助率 補助基準額の3/4 (国 1/2、県 1/4) <p>2 ケアホーム等整備事業費 (貸付) 30,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付対象 創設2箇所、改修2箇所 ・貸付限度額 創設 1/2、改修 10/10 <p>3 ケアホーム等整備事業費 (補助) 12,750千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 改修3箇所 ・補助率 3/4 (国 1/2、県 1/4)
58社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費	2,377,830			2,360,158	17,672	<p>社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金を活用した社会福祉施設等の耐震化等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施期間 平成21～23年度 <p>1 基金活用事業費 2,367,727千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 耐震化整備事業及びスプリンクラー整備事業 ・事業主体 社会福祉法人等 ・補助率 3/4 (基金1/2、県又は中核市1/4) <p>2 基金積立金 10,103千円</p>
59医療観察法指定入院医療機関整備事業費	363,994	363,994				<p>医療観察法に基づく指定入院医療機関の整備に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備場所 岡本台病院敷地内 ・規模 RC平屋建 延床面積1,920㎡、病床数 18床 ・継続費 平成23～24年度 ・継続費総額 904,677千円
60障害者自立支援対策臨時特例基金事業費 (一部再掲)	1,821,873	98		1,767,111	54,664	<p>障害者自立支援対策臨時特例基金を活用した障害者の自立支援の推進に対する助成等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施期間 平成18～23年度

						1 基金活用事業費 1,820,111千円 (1)福祉・介護人材処遇改善事業費 622,103千円 ・事業主体 社会福祉法人等 (2)障害者自立支援特別対策事業費 895,066千円 ・事業主体 県、市町村、社会福祉法人等 (3)福祉・介護人材緊急確保対策事業費 302,942千円 ・事業主体 県及び介護福祉士等養成施設等 2 基金積立金 1,762千円
61児童施設措置費	2,029,187	1,010,250		3,776	1,015,161	障害児施設支援等に要する経費 1 措置費（委託料） 268,440千円 2 給付費（扶助費） 1,375,875千円 3 措置医療費（扶助費） 88,176千円 4 施設医療費（扶助費） 294,854千円 5 審査支払委託事務費 1,842千円
62精神障害者社会復帰 促進事業費	396,156	211,441			184,715	1 精神障害者社会適応訓練事業費 3,812千円 2 精神障害者社会復帰施設運営費補助金（11施設） 356,482千円 3 精神障害者地域移行支援特別対策事業費 7,821千円 4 精神障害者アウトリーチ（訪問支援）推進事業費 28,041千円
63自殺対策事業費 （一部再掲）	99,097			94,233	4,864	1 自殺対策費 4,864千円 (1)自殺対策連絡協議会運営費 1,022千円 (2)自殺対策推進事業費 3,842千円 ・指導者育成、こころのダイヤル事業等 2 地域自殺対策緊急強化基金事業費 94,233千円 ・実施期間 平成21～24年度 (1)基金活用事業費 93,981千円 ア県事業費 53,801千円 ・普及啓発、強化モデル事業、うつ病医療体制強化事業等 イ市町村事業費 40,180千円 (2)基金積立金 252千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
64里親総合支援事業費	9,422	4,709		36	4,677	里親制度の総合的な推進等に要する経費 1 里親研修事業費 598千円 2 専門里親研修事業費 347千円 3 里親フォローアップ事業費 7,475千円 4 里親登録推進事業費 100千円 5 里親委託促進事業費 902千円
65子育て環境づくり推進費	2,221				2,221	1 子育て環境づくり推進会議運営費 199千円 2 普及啓発事業費 2,022千円 (1)「子育てにやさしい事業所」顕彰事業費 274千円 (2)子育て関連情報のホームページ管理費 50千円 (3)「父子手帳」作成費 1,698千円
66児童健全育成事業費	881,509	440,754			440,755	1 民間児童厚生施設等活動推進事業費補助金 36,697千円 2 放課後児童健全育成事業費補助金 841,914千円 ・補助率 2/3 (国 1/3、県 1/3) (1)活動費 719,466千円 (2)衛生・安全対策費 1,712千円 (3)障害児受入推進事業費 120,736千円 3 地域組織活動育成費補助金 2,898千円
67とちぎ未来クラブ事業費	11,646			10,000	1,646	1 未来クラブ本部事業費 4,048千円 2 とちぎ出会いサポート事業費 5,740千円 (1)「出会いの場」創出事業費 4,000千円 ・開催回数 10回 (2)地域結婚サポーター事業費 1,102千円 (3)企業内結婚サポーター事業費 638千円 3 とちぎ子育て家族応援事業費 1,858千円 ・対象世帯 満18歳未満の子どもが1人以上いる世帯及び妊婦のいる世帯

68安心こども基金 事業費	2,297,614			2,292,507	5,107	安心こども基金を活用した子育て支援の推進等に要する経費 ・事業主体 県及び市町村 ・実施期間 平成21～23年度（ひとり親家庭等への支援拡充事業費の一部については26年度まで） 1 基金活用事業費 2,294,521千円 (1) 保育サービス充実事業費（厚生労働省関係） 1,005,000千円 (2) 保育サービス充実事業費（文部科学省関係） 130,000千円 (3) 地域子育て創生事業費 650,159千円 (4) ひとり親家庭等への支援拡充事業費 338,155千円 (5) 社会的養護拡充事業費等 7,122千円 (6) 児童虐待防止対策緊急強化事業費 164,085千円 2 基金積立金 3,093千円
69児童保護措置費	2,534,402	1,232,385		25,678	1,276,339	児童の児童養護施設等への入所措置等に要する経費 1 児童養護施設 1,612,241千円 2 乳児院 488,327千円 3 里親 165,451千円 4 母子生活支援施設 59,510千円 5 情緒障害児短期治療施設 122,419千円 6 一時保護所等 86,454千円
70児童扶養手当費	883,806	294,602		2,000	587,204	児童扶養手当の支給に要する経費 ・負担割合 国 1/3、県 2/3
71子ども手当費	4,819,132				4,819,132	子ども手当の支給に要する経費 ・支給期間 中学校3年生まで
72ひとり親家庭対策 事業費 (一部再掲)	43,105	7,100		13,935	22,070	母子・父子家庭等の生活の安定及び向上を図るために要する経費 1 母子自立支援員設置事業費 12,928千円 2 母子家庭等日常生活支援事業費 1,918千円 3 母子家庭自立支援給付金事業費等 28,259千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
73ひとり親家庭医療対策費	267,182				267,182	市町村が実施する母子・父子家庭の医療費の一部負担金助成事業に対する助成 ・対象者 ひとり親家庭の親と子（満18歳に到達した年度末まで） ・補助率 1/2 ・助成方法 償還払方式（所得制限あり） ・自己負担 月 500円／1レセプト
74不妊対策推進費	161,476	80,738			80,738	不妊に関する情報提供・相談に要する経費及び特定不妊治療の経済的負担を軽減するための助成等 1 不妊専門相談センター管理運営事業費 3,273千円 2 特定不妊治療費助成事業費 158,100千円 3 特定不妊治療費助成適正化指導費 103千円
75保育所運営費負担金	1,675,493				1,675,493	児童福祉法に基づく市町村に対する保育所運営費負担金（私立保育所分） ・負担区分 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4（※国庫は直接補助）
76妊婦健康診査支援基金事業費	487,903			487,903		妊婦健康診査支援基金を活用した妊婦健康診査の公費負担に対する助成 ・事業主体 市町村 ・実施期間 平成20～23年度 1 基金活用事業費 485,450千円 ・補助対象 5回を超えて公費負担する場合に要する経費 ・補助率 1/2 2 基金積立金 2,453千円
77特別保育事業等推進費	832,446	308,811			523,635	市町村が実施する特別保育事業等に対する助成 1 保育対策等促進事業費補助金 614,885千円 ・補助率 2/3（国 1/3、県 1/3） (1) 特定保育事業費 14,220千円 (2) 休日保育事業費 21,045千円 (3) 病児・病後児保育事業費 121,936千円 (4) 認可外保育施設の衛生・安全対策事業費 217千円 (5) 環境改善事業費 667千円

						(6)延長保育促進事業費 456,800千円 2 特別保育事業費補助金（県単） 193,914千円 ・補助率 1/2 (1) 1歳児保育担当保育士増員費 153,090千円 (2) 調理員増員費 40,824千円 3 民間育児サービス対策事業費補助金（県単） 22,276千円 ・補助率 1/2 4 病児・病後児保育施設施設整備事業費補助金 1,371千円
78第3子以降保育料免除事業費	230,347				230,347	保育所入所児童のうち第3子以降の3歳未満児の保育料を免除する市町村に対する助成 ・補助基準額 市町村保育料 ・補助率 1/2
79入所児童自立援助費	8,505	4,224			4,281	児童福祉施設入所児童等の自立援助に要する経費 1 身元保証人確保対策事業費 536千円 2 基幹的職員配置促進事業費 298千円 3 退所児童等アフターケア事業費 7,671千円 ・事業内容 生活上・就業上の相談支援、子ども同士の交流等
80児童福祉施設整備助成費	345,797	210,030	122,000		13,767	児童福祉施設等の整備に対する助成 1 乳児院 63,356千円 ・改修 1箇所 ・補助率 国 対象経費の1/2の交付金 県 国交付金の1/2 2 児童養護施設 159,438千円 ・創設 1箇所 ・補助率 国 対象経費の1/2の交付金 県 国交付金の1/2 3 児童厚生施設 15,484千円 ・創設 1箇所 ・補助率 2/3（国 1/3、県 1/3） 4 放課後児童クラブ室 107,519千円 ・創設 8箇所 ・補助率 2/3（国 1/3、県 1/3）

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
81児童虐待防止対策事業費	24,174	3,802		86	20,286	<p>増加する児童虐待を防止し、児童の権利を守るとともに、児童及び家庭の福祉の向上を図るための経費</p> <p>1 連携強化事業費 850千円</p> <p>2 被虐待児フォローアップ事業費 413千円</p> <p>3 保護者カウンセリング事業費 445千円</p> <p>4 こども相談員の配置 7,025千円</p> <p>5 スーパーバイズ機能強化事業費 670千円</p> <p>6 365日相談体制整備事業費 9,682千円</p> <p>7 虐待ホットライン整備事業費 3,033千円</p> <p>8 元気な子育て支援事業費 1,500千円</p> <p>9 児童福祉司資格取得研修経費 556千円</p>
82食肉安全対策費	5,139	4,611			528	<p>食肉衛生検査所でのBSE検査の実施に要する経費</p> <p>1 国庫補助分 4,611千円</p> <p>2 県単独分（20ヶ月齢以下検査分） 528千円</p>
83食品安全推進事業費	2,101				2,101	<p>食品の安全に関する情報提供、意見交換等に要する経費</p> <p>1 とちぎ食の安全・安心推進会議運営費 491千円</p> <p>2 食品安全意見交換会事業費 267千円</p> <p>3 食品安全理解促進事業費 459千円</p> <p>4 食品表示適正化推進事業費 228千円</p> <p>5 食の安全基本計画啓発費 656千円</p>
84自主衛生管理推進事業費	1,248				1,248	<p>栃木県食品自主衛生管理認証制度の定着推進及び情報提供に要する経費</p> <p>1 自主衛生管理認証取得支援事業費 329千円</p> <p>2 自主衛生管理情報提供事業費 919千円</p>
85後発医薬品安心使用推進事業費	2,286	2,286				<p>後発医薬品の安心使用促進のための協議会開催や普及啓発等に要する経費</p> <p>1 後発医薬品安心使用促進協議会開催費 512千円</p> <p>2 後発医薬品採用ガイドブック作成費 1,646千円</p> <p>3 後発医薬品採用基準等研修会開催費 128千円</p>

86薬物依存症対策事業費	5,431	5,370		61		薬物依存症からの回復と社会復帰に向けた支援に要する経費 1 薬物再乱用防止教育事業費 3,454千円 2 薬物相談事業費 389千円 3 薬物依存症者家族支援事業費 726千円 4 教育修了者経過観察事業費 862千円
87国民健康保険助成費	14,885,322				14,885,322	国民健康保険事業の円滑な推進に要する経費 1 国民健康保険保険基盤安定負担金 5,413,672千円 2 高額医療費共同事業負担金 990,564千円 3 特定健康診査等負担金 383,053千円 4 国民健康保険調整交付金 8,098,033千円
88後期高齢者医療制度関係経費	16,614,354	148,763		4,871,925	11,593,666	後期高齢者医療制度の円滑な推進に要する経費 1 後期高齢者医療保険基盤安定制度県費負担金 2,244,062千円 2 高額医療費県費負担金 473,530千円 3 後期高齢者医療県費負担金 13,447,262千円 4 後期高齢者医療審査会費 299千円 5 後期高齢者医療財政安定化基金積立金 449,201千円
89医療費公費負担制度(一部再掲)	23,008,373	2,353,714		4,720,371	15,934,288	1 小児慢性特定疾患対策費 286,808千円 2 特定疾患対策費 1,745,538千円 3 結核医療費 39,546千円 4 肝炎対策医療費 274,998千円 5 高齢者医療費 13,920,792千円 6 精神保健医療費 243,194千円 7 自立支援医療費 2,503,011千円 (1) 育成医療費 82,870千円 (2) 更生医療費 517,533千円 (3) 精神通院医療費 1,902,608千円 8 重度心身障害者医療費 1,292,928千円 9 こども・妊産婦医療費 2,367,213千円 10 ひとり親家庭医療費 267,182千円 11 その他 67,163千円